



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）丸岡 智也
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）篠原 雄一郎 TEL 03（6635）1021
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	6,715	—	△3,630	—	△2,081	—	△1,273	—
2023年12月期	4,379	17.3	△2,125	—	△2,404	—	△4,985	—

（注）包括利益 2025年3月期 △971百万円（－％） 2023年12月期 △5,052百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△36.27	—	△83.5	△32.1	△54.1
2023年12月期	△163.55	—	△495.7	△43.2	△48.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △390百万円 2023年12月期 △90百万円

- （注）1. 当社は、2024年9月3日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月決算となるため、2025年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 2023年12月期については、通期の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	7,411	4,551	61.2	106.50
2023年12月期	5,564	△1,479	△26.7	△47.97

（参考）自己資本 2025年3月期 4,535百万円 2023年12月期 △1,483百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	220	△3,397	5,283	4,263
2023年12月期	△1,914	△1,392	2,385	2,179

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—		—	

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	—	—	—	130	—	—	—	—	—	—

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

※ 注記事項

- （１）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名）—、
除外 3社（社名）ENECHANGE EVラボ株式会社、EV充電インフラ1号合同会社、EV充電インフラ2号合同会社
（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	42,591,120株	2023年12月期	30,935,684株
2025年3月期	753株	2023年12月期	259株
2025年3月期	35,107,703株	2023年12月期	30,480,958株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年1月1日～2025年3月31日）

（１）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,631	—	△973	—	△1,142	—	△3,430	—
2023年12月期	4,264	27.1	△792	—	△650	—	△3,106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△97.71	—
2023年12月期	△101.92	—

- （注）1. 当社は、2024年9月3日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までとする変更を決議しております。決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月決算となるため、2025年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 2023年12月期については、通期の数値を記載しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,233	4,378	60.3	102.44
2023年12月期	5,584	506	9.0	16.22

（参考）自己資本 2025年3月期 4,363百万円 2023年12月期 501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更に関する注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
(その他)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となっております。このため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度における我が国経済は、足踏みも見られますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、おだやかに回復しております。景気の先行きについては、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られましたが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が提示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)をはじめとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることを見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」においては、「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、スマートメーター由来の電力データが一定のルール下で開放される中、当該データを活用したサービスとして「エネチェンジ・マイエネルギー」の提供を開始しました。本サービスを通じ、多様化・複雑化する電気料金プランに対し最適な電力プランを提案することで、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートを強化する方針です。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。また、「EV充電エネチェンジ」アプリのノウハウを活用した、EV充電アプリの開発運用や全国のEV充電スポット情報のAPI提供などのEVサービス向けソリューション「エネチェンジクラウドEV」を展開し、E N E O S株式会社が提供する「E N E O S Charge Plus EV充電アプリ」の開発を受託するなど、サービス展開を強化しております。

「EV充電事業」においては、「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の充電インフラ整備事業に対応した充電器を6kWに加え3kWのラインナップも拡充し、主力である目的地充電だけでなく基礎充電において積極的な営業展開や、EV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な投資を継続しました。また株式会社e-Mobility Powerとの提携を中心としてEVユーザーの更なる利便性の向上に取り組んでまいりました。また、2025年1月24日公表の「EV充電事業の合弁会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の吸収分割、当社及び中部電力ミライズ株式会社との株式譲渡契約等の締結並びに子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、中部電力ミライズ株式会社との合弁会社となる新会社においてEV充電事業を運営していくことを決定し、同年3月10日よりミライズエネチェンジ株式会社でのEV充電事業の運営を開始いたしました。当該新会社による事業運営の開始により、2025年3月末時点では、ENECHANGE EVラボ株式会社、EV充電インフラ1号合同会社、EV充電インフラ2号合同会社は連結子会社から外れ、ミライズエネチェンジ株式会社は当社の持分法適用会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高6,715,556千円、営業損失3,630,553千円、経常損失2,081,198千円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,273,466千円となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益5,494,158千円を計上しております。これらはEV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、継続報酬対象ユーザー数は654,006件となりました。また、電力価格の高騰や電力各社の業績回復により、当連結会計年度のARPU(注3)(ストック収益)は725円となりました。

以上の結果、セグメント売上高は5,081,097千円、セグメント利益は659,029千円となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は63社となりました。また、既存顧客へのクロスセルの導入等を行っているものの、当連結会計年度のARPU（ストック収益）は一時的な減少により3,127千円、他方、当連結会計年度のARPU（フロー収益）は2,032千円となりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,488,607千円、セグメント利益は218,623千円となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のためにエンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、当社が注力する目的地充電（6kw以上）の設置口数は2025年4月2日末時点で累計7,373口（注4）となりました。また、パートナー連携を拡大するなど、更なる事業拡大を見据えた施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は145,851千円、セグメント損失は3,142,222千円となりました。

（注） 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。

2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日）、電動車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、ハイブリッド車（HV）を含む。

3. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

4. ミライズエネチェンジ株式会社のHPに記載の2025年4月2日時点で初期設定が完了した利用できる6kW以上の充電器スポットのみを抽出して作成（基礎充電は含まず）。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は5,475,642千円となり、前連結会計年度末に比べ1,838,020千円増加いたしました。これは主に商品及び製品が5,523千円、前払費用が102,834千円、未収入金が606,832千円減少した一方、現金及び預金が2,083,792千円、売掛金及び契約資産が356,272千円増加したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定資産は1,936,102千円となり、前連結会計年度末から8,916千円増加いたしました。これは主にのれんが227,695千円、ソフトウェアが199,842千円減少した一方、投資有価証券が401,288千円、長期貸付金が150,260千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、7,411,744千円となり、前連結会計年度末に比べ1,846,936千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は2,393,447千円となり、前連結会計年度末に比べ1,172,463千円減少いたしました。これは主に、契約負債が167,823千円、1年内返済予定の長期借入金が269,992千円増加した一方、未払金が260,630千円、短期借入金が577,155千円、決算訂正関連費用引当金が826,855千円減少したことによるものです。

また、当連結会計年度末における固定負債は466,615千円となり、前連結会計年度末に比べ3,011,507千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,067,487千円、社債が1,000,000千円、リース債務が241,878千円、長期前受収益が405,250千円、長期未払金が287,796千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,860,062千円となり、前連結会計年度末に比べ4,183,971千円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,551,681千円となり、前連結会計年度末に比べ6,030,908千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資等により資本金が1,459,192千円、資本剰余金が5,532,730千円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失1,273,466千円が計上されたことによる減少であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,263,507千円（前連結会計年度末2,179,715千円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は220,927千円となりました。主な増加要因は、減価償却費

108,292千円、減損損失1,244,330千円、固定資産圧縮損2,680,460千円、持分法による投資損益390,918千円等であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失1,275,532千円、決算訂正関連費用引当金の増減額826,855千円、関係会社株式売却益2,272,645千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3,397,103千円となりました。主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入4,742,183千円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,587,987千円、関係会社株式の取得による支出2,940,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は5,283,334千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入6,925,899千円等であり、主な減少要因は、社債の償還による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出797,495千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においては売上高の成長を重視しております。

エネルギープラットフォーム事業においては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降顕在化した資源価格高騰の影響による電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られることが引き続き見込まれます。

エネルギーデータ事業においては、顧客数の面では、主要な電力会社との関係構築を実現したと判断し、引き続き主要な電力会社へのサービス提供拡大に注力することで、ARPUの向上に取り組む方針です。

EV充電事業においては、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)の比率が過去最高水準を維持する中、経済産業省が掲げる2030年の充電器の設置目標が15万口から30万口に倍増(普通充電器の設置目標は12万口から27万口に増加)(注1)、さらに、2024年には合計360億円を充電インフラ整備の予算に配分することが発表される(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が今後ますます高まることが見込まれています。なお、EV充電事業に関しましては、1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況でも記載のとおり、2025年1月24日公表の「EV充電事業の合弁会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の吸収分割、当社及び中部電力ミライズ株式会社との株式譲渡契約等の締結並びに子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社は、中部電力ミライズ株式会社との合弁会社となる新会社においてEV充電事業を運営していくことを決定し、同年3月10日よりミライズエネチェンジ株式会社でのEV充電事業の運営を開始いたしました。今後は、当社が有するEV充電事業のノウハウと中部電力ミライズが有する顧客ネットワーク、インフラ事業者としての安心できるブランド力、盤石な財務基盤に裏付けられた資金調達能力を相互に活用することで、ミライズエネチェンジとして、持続可能で安定的なEV充電インフラの整備やサービスの提供を通じて、自動車の電動化の推進を支援し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速・最大化してまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期は売上高6,000百万円、調整後EBITDA(注3)130百万円を見込んでおります。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

なお当社グループの業績について、期中において新たな予想を社内において算出した場合には、業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性がある点につきご留意ください。

- (注) 1. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」、経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」より記載。
 2. 経済産業省「『クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金』の今後の執行について」より記載。
 3. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用と定義。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,715	4,263,507
売掛金及び契約資産	587,827	944,100
商品及び製品	5,908	385
前渡金	7,136	298
前払費用	160,283	57,448
未収入金	672,011	65,178
未収消費税等	75,207	-
その他	4,595	145,335
貸倒引当金	△55,064	△612
流動資産合計	3,637,621	5,475,642
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	15,040	31,892
有形固定資産合計	15,040	31,892
無形固定資産		
ソフトウェア	202,239	2,396
ソフトウェア仮勘定	661	-
のれん	357,900	130,204
無形固定資産合計	560,801	132,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,705	1,419,994
長期貸付金	-	150,260
差入保証金	227,377	133,139
長期未収入金	105,250	127,024
その他	10	-
貸倒引当金	-	△58,809
投資その他の資産合計	1,351,344	1,771,608
固定資産合計	1,927,186	1,936,102
資産合計	5,564,807	7,411,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,718	44,386
短期借入金	777,155	200,000
1年内返済予定の長期借入金	177,996	447,988
未払金	1,081,460	728,481
未払法人税等	—	21,022
契約負債	191,195	359,018
返金負債	64,564	91,438
販売促進引当金	111,616	117,446
決算訂正関連費用引当金	919,850	92,995
賞与引当金	—	71,334
その他	202,354	219,336
流動負債合計	3,565,911	2,393,447
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	1,533,849	466,362
長期前受収益	405,250	—
リース債務	241,878	—
長期末払金	287,796	—
繰延税金負債	9,349	253
固定負債合計	3,478,123	466,615
負債合計	7,044,034	2,860,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,044	1,506,236
資本剰余金	6,018,962	11,551,693
利益剰余金	△7,423,676	△8,697,142
自己株式	△297	△551
株主資本合計	△1,357,966	4,360,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△297,005	2,719
為替換算調整勘定	171,121	172,863
その他の包括利益累計額合計	△125,883	175,583
新株予約権	4,623	15,862
純資産合計	△1,479,226	4,551,681
負債純資産合計	5,564,807	7,411,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,379,001	6,715,556
売上原価	1,027,404	1,473,430
売上総利益	3,351,596	5,242,125
販売費及び一般管理費	5,476,614	8,872,679
営業損失(△)	△2,125,017	△3,630,553
営業外収益		
受取利息	25	6,891
受取手数料	2,487	30
特典失効益	3,578	64
為替差益	-	6,071
補助金受贈益	120,487	5,494,158
その他	4,698	10,202
営業外収益合計	131,277	5,517,416
営業外費用		
支払利息	77,940	354,283
株式交付費	525	4,681
為替差損	6,075	-
支払手数料	50,172	482,329
租税公課	38,217	53,685
持分法による投資損失	90,573	390,918
固定資産圧縮損	114,067	2,680,460
その他	33,654	1,700
営業外費用合計	411,227	3,968,061
経常損失(△)	△2,404,967	△2,081,198
特別利益		
決算訂正関連費用引当金戻入益	-	92,995
関係会社株式売却益	-	2,272,645
新株予約権戻入益	-	12,250
受取保険金	-	50,000
特別利益合計	-	2,427,890
特別損失		
減損損失	1,606,489	1,244,330
投資有価証券評価損	26,580	98,267
固定資産除却損	1,360	-
決算訂正関連費用引当金繰入額	919,850	269,666
その他	-	9,961
特別損失合計	2,554,281	1,622,225
税金等調整前当期純損失(△)	△4,959,249	△1,275,532
法人税、住民税及び事業税	25,360	6,016
法人税等還付税額	-	△7,977
法人税等調整額	657	△105
法人税等合計	26,017	△2,066
当期純損失(△)	△4,985,267	△1,273,466
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△100	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,985,167	△1,273,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△4,985,267	△1,273,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,039	20,590
為替換算調整勘定	10,239	△23,368
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,689	304,244
その他の包括利益合計	△67,489	301,467
包括利益	△5,052,756	△971,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,052,656	△971,999
非支配株主に係る包括利益	△100	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,061,665	2,930,526	△2,438,533	△163	3,553,495
当期変動額					
新株の発行	37,044	37,044			74,089
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,985,167		△4,985,167
自己株式の取得				△134	△134
新株予約権の行使					—
資本金から資本剰余金への振替	△3,051,665	3,051,665			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△274			△274
その他利益剰余金の増加			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△3,014,621	3,088,435	△4,985,142	△134	△4,911,462
当期末残高	47,044	6,018,962	△7,423,676	△297	△1,357,966

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△208,127	149,733	△58,394	7,361	3,502,462
当期変動額					
新株の発行					74,089
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,985,167
自己株式の取得					△134
新株予約権の行使					—
資本金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△274
その他利益剰余金の増加					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,878	21,388	△67,489	△2,737	△70,227
当期変動額合計	△88,878	21,388	△67,489	△2,737	△4,981,689
当期末残高	△297,005	171,121	△125,883	4,623	△1,479,226

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,044	6,018,962	△7,423,676	△297	△1,357,966
当期変動額					
新株の発行	3,474,949	3,474,949			6,949,899
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,273,466		△1,273,466
自己株式の取得				△254	△254
新株予約権の行使	21,236	21,236			42,473
資本金から資本剰余金への振替	△2,036,994	2,036,994			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△450			△450
その他利益剰余金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	1,459,192	5,532,730	△1,273,466	△254	5,718,202
当期末残高	1,506,236	11,551,693	△8,697,142	△551	4,360,235

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△297,005	171,121	△125,883	4,623	△1,479,226
当期変動額					
新株の発行					6,949,899
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△1,273,466
自己株式の取得					△254
新株予約権の行使					42,473
資本金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△450
その他利益剰余金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299,725	1,741	301,467	11,239	312,706
当期変動額合計	299,725	1,741	301,467	11,239	6,030,908
当期末残高	2,719	172,863	175,583	15,862	4,551,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,959,249	△1,275,532
減価償却費	83,348	108,292
のれん償却額	109,052	121,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	106,255
減損損失	1,606,489	1,244,330
支払利息	77,940	354,283
為替差損益 (△は益)	△23,858	-
補助金受増益	△120,487	△5,494,158
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,272,645
決算訂正関連費用引当金の増減額	919,850	△826,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,580	98,267
固定資産圧縮損	114,067	2,680,460
特典失効益	△3,578	△64
持分法による投資損益 (△は益)	90,573	390,918
株式交付費	525	4,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,678	4,390
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△333,862	5,893
営業保証金の増減額 (△は増加)	△31,801	63,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,959	△482,352
前渡金の増減額 (△は増加)	45,006	87,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	263	4,909
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,267	△8,062
未収消費税等の増減額 (△は増加)	43,423	△524,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,325	8,405
未払金の増減額 (△は減少)	395,037	228,111
契約負債の増減額 (△は減少)	120,763	277,618
返金負債の増減額 (△は減少)	64,564	26,873
その他の資産の増減額 (△は増加)	△25,179	11,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,676	195,575
その他	95,394	△6,332
小計	△1,889,685	△4,867,166
受取利息及び受取配当金	25	5,562
利息の支払額	△77,890	△327,485
補助金の受取額	114,278	5,408,056
法人税等の支払額	△61,652	△6,016
法人税等の還付額	-	7,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,924	220,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109,800	△4,587,987
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	△166,920	△296,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,742,183
関係会社株式の取得による支出	-	△2,940,000
投資有価証券の取得による支出	△124,563	△79,504
投資有価証券の払戻による収入	31,819	44,994
差入保証金の差入による支出	△3,700	△100
条件付取得対価の支払額	△19,358	△86,870
短期貸付けによる支出	-	△80,984
長期貸付けによる支出	-	△166,921
貸付金の回収による収入	-	34,474
その他	△10	20,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,533	△3,397,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,255	△577,155
長期借入れによる収入	570,000	-
長期借入金の返済による支出	△137,996	△797,495
社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	-	△1,000,000
株式の発行による収入	-	6,925,899
自己株式の取得による支出	△134	△254
新株予約権の行使による株式の発行による収入	70,551	41,689
新株予約権の発行による収入	-	24,273
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	100	-
リース債務の返済による支出	△56,242	△76,220
セール・アンド・リースバックによる収入	886,681	721,479
その他	△50,172	21,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,385,044	5,283,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,071	△23,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887,343	2,083,792
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,058	2,179,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,179,715	4,263,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第5四半期連結会計期間において、中部電力ミライズ株式会社との合併会社として設立したミライズエネチェンジ株式会社に対し、子会社であったENECHANGE EV ラボ株式会社、EV充電インフラ1号合同会社、EV充電インフラ2号合同会社を売却したため、当該3社を連結の範囲から除外しました。

なお、変更後の連結子会社の数は、ENECHANGE Innovaiton Limited の1社となっております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第5四半期連結会計期間において、ミライズエネチェンジ株式会社を持分法適用の関連会社に含めました。

なお、変更後の持分法適用会社の数は3社となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型ストックオプションに対する課税)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表し、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得として源泉所得税を徴収して、納付する必要があるとの見解を示しました。当連結会計年度において、源泉所得税の要納付額を納税しましたため、従来計上していた源泉所得税の要納付額相当分に当たる、連結貸借対照表の「流動負債」の「未払金」及び「固定負債」の「長期未払金」は計上されておられません。一方未収の債権につきましては、「流動資産」の「未収入金」に26,395千円、「固定資産」の「長期未収入金」に127,024千円計上しております。また、権利行使者ごとに一定の仮定のもとに返済可能額を算定し、回収不能見込額について貸倒引当金を固定資産に57,469千円計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自由化領域において一般消費者向けに電力・ガス等の最適な選択をサポートする「エネルギープラットフォーム事業」及びデジタル化領域において電力・ガス会社向けにクラウドソリューションを提供する「エネルギーデータ事業」、EV充電設備の導入から運用までをパッケージしたサービスを提供する「EV充電事業」の3領域における事業展開をしており、これらの3つを報告セグメントとしております。

「エネルギープラットフォーム事業」は、「エネチェンジ」、「エネチェンジBiz」の運営を、「エネルギーデータ事業」は、主に「エネチェンジクラウドMarketing」及び「エネチェンジクラウドDR」をはじめとした電力会社向けのクラウドサービスの提供、EV充電アプリの開発運用や全国のEV充電スポット情報のAPI提供などのEVサービス向けソリューション「エネチェンジクラウドEV」の提供、並びに、ファンド運営事務サービス「JEF」の提供を、「EV充電事業」は、「EV充電エネチェンジ」のブランド名で、月額料金で利用できるEV充電サービスの提供を行っております。

なお、当社グループの2025年3月31日に終了する連結会計年度の「エネルギープラットフォーム事業」の売上高は5,081,097千円であり、当該金額は連結売上高6,715,556千円の75%を占めており、以下のような特徴があります。

(1) 電力切替またはガス切替の成約手数料収入

- 電力切替またはガス切替の成約手数料収入は、ユーザーが当社の展開する切替プラットフォームサービス上で、提携する電力契約またはガス契約の切替を実施すると、当社が電力会社またはガス会社より一定の収入を受領するものであります。

- 当該収入について、直近3年間で売上高が急増しており、売上高上位の取引先が每期変動しています。

(2) パートナー企業に対する顧客紹介手数料収入

- 当社は、自社プラットフォームでの集客に加え、パートナー企業経由での集客を行っています。

- パートナー企業は自身が実施するネット回線等の切替サービスを実施していますが、当社は当該パートナーに対して顧客紹介を行っており、顧客紹介手数料を受け取っています。当該収入について、当連結会計年度に売上高が急増しています。

- パートナー企業に対する売上高に加え、パートナー企業にユーザー獲得のための営業委託を行っており業務委託費用が発生しています。

- 従って、売上高と費用の両方が同一の取引先で計上されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、共通費の配賦方法を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,241,980	997,212	139,807	4,379,001	—	4,379,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,241,980	997,212	139,807	4,379,001	—	4,379,001
セグメント利益又は損失(△)	359,435	158,420	△1,815,548	△1,297,693	△827,324	△2,125,017
その他の項目						
減価償却費	514	46,089	12,350	58,954	24,394	83,348
のれんの償却額	71,817	—	37,235	109,052	—	109,052
持分法投資損失(△)	—	△90,573	—	△90,573	—	△90,573
持分法適用会社への投資額	—	836,574	—	836,574	—	836,574

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△827,324千円及び減価償却費の調整額24,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。
- ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,081,097	1,488,607	145,851	6,715,556	-	6,715,556
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,081,097	1,488,607	145,851	6,715,556	-	6,715,556
セグメント利益又は損失(△)	659,029	218,623	△3,142,222	△2,264,570	△1,365,983	△3,630,553
その他の項目						
減価償却費	906	85,065	808	86,779	21,512	108,292
のれんの償却額	121,424	-	-	121,424	-	121,424
持分法投資損失（△）	-	△390,918	-	△390,918	-	△390,918
持分法適用会社への投資額	-	784,410	539,578	1,323,989	-	1,323,989

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,365,983千円及び減価償却費の調整額21,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当社グループでは、セグメント資産及び負債を経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

ただし、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	EV充電事業	全社・消去	合計
減損損失	—	22,786	1,583,703	—	1,606,489

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	EV充電事業	全社・消去	合計
減損損失	193,141	414,821	634,417	1,950	1,244,330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	EV充電事業	全社・消去	合計
当期償却額	71,817	—	37,235	—	109,052
当期末残高	357,900	—	—	—	357,900

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	エネルギープラットフォーム事業	エネルギーデータ事業	EV充電事業	全社・消去	合計
当期償却額	121,424	—	—	—	121,424
当期末残高	130,204	—	—	—	130,204

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△47.97円	106.50円
1株当たり当期純損失(△)	△163.55円	△36.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,985,167	△1,273,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△4,985,167	△1,273,466
普通株式の期中平均株式数(株)	30,480,958	35,107,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 15,600株 新株予約権の総数 1,300個 2016年12月22日臨時株主総会決議のストックオプション(第2回新株予約権) 普通株式 14,676株 新株予約権の総数 1,223個 2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 47,436株 新株予約権の総数 3,953個 2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 1,512株 新株予約権の総数 126個 2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 840,000株 新株予約権の総数 70,000個 2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 1,445,808株 新株予約権の総数 120,484個	2015年10月31日臨時株主総会決議のストックオプション(第1回新株予約権) 普通株式 15,600株 新株予約権の総数 1,300個 2017年12月21日臨時株主総会決議のストックオプション(第4回新株予約権) 普通株式 28,260株 新株予約権の総数 2,355個 2018年2月2日臨時株主総会決議のストックオプション(第5回新株予約権) 普通株式 1,008株 新株予約権の総数 84個 2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第6回新株予約権) 普通株式 840,000株 新株予約権の総数 70,000個 2018年9月10日臨時株主総会決議のストックオプション(第7回新株予約権) 普通株式 983,928株 新株予約権の総数 81,994個

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月26日付けでJICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込を受けた結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999,949千円増加しました。一方、2024年3月28日開催の第9期定時株主総会の決議に基づき、同日付けで第三者割当増資後の資本金2,046,994千円を2,036,994千円、第三者割当増資後の資本準備金5,098,649千円を5,098,649千円減少し、それぞれ、その他資本剰余金へ振り替えております。

また、2025年2月19日付けで伊藤忠エネクス株式会社から第三者割当増資の払込を受けた結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,475,000千円増加しました。

その結果、新株予約権（ストックオプション）の行使による増加も含めて、当事業年度末において資本金が1,506,236千円、資本剰余金が11,551,693千円となっています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(Terra Charge株式会社からの訴訟)

2024年12月13日に提出した臨時報告書に記載のとおり、当社は、Terra Charge株式会社（以下「Terra社」といいます。）から、①当社ウェブサイト上で公表している2024年2月開催の個人投資家様向け決算説明会質疑応答における、当社元代表取締役CEO城口洋平氏の発言が不法行為及び不正競争行為に該当する、②Terra社と同社取引先との間の投資契約又は融資契約に関して、投資金又は融資金の引き揚げを目的として当社が不当な妨害工作を行っており、不法行為に該当するなどとして、損害賠償請求金額510百万円及びこれに対する遅延損害金の支払請求が提起されました。管轄裁判所において既に複数回の期日が開催されておりますが、当社といたしましては、Terra社の主張にはいずれも理由がないものとして、引き続き当社の正当性を主張・立証していく所存です。

(元従業員からの訴訟)

2025年2月12日に提出した「当社に対する訴訟提起に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は元従業員より2024年12月27日付で、東京地方裁判所に訴訟を提起され2025年2月10日に訴状の送達を受けました。信託型ストックオプションに対する課税に関して、国税庁が2023年5月30日に公表した「ストックオプションに対する課税(Q&A)」に基づき、「信託型ストックオプション」は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した場合、その経済的利益が実質的な給与にみなされることから、役職員が当該ストックオプションを行使して発行会社の株式を取得した場合、その経済的利益については給与所得となり、当該所得については会社側にて源泉所得税を徴収する必要があることから、当社元従業員との間で、源泉所得税の求償について協議を実施してまいりましたが、今般、当該元従業員が、当社の求償行使権は認められず、また、当社が源泉徴収税額を入念に計算する義務に違反したと主張して、18百万円の債務不存在確認の請求及び損害賠償金177千円の支払を求めて本件訴訟を提起したものです。管轄裁判所において既に第1回期日が開催されておりますが、当社といたしましては、引き続き当社の正当性を主張・立証していくと共に、近日中に当該役職員に対する求償債権に係る求償金請求反訴を提起する所存です。なお、当該役職員に対する求償債権についてはその全額につき貸倒引当金を計上済みです。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末において、連結貸借対照表上1,479,226千円の債務超過となりました。2025年3月期第4四半期連結累計期間においても、継続して営業損失2,914,348千円、経常損失2,537,403千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失3,356,739千円を計上しております。この結果、2024年12月31日時点において、連結貸借対照表上929,945千円の債務超過となりました。また、一部の取引金融機関からの借入については、期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。

さらに、2024年6月27日付「外部調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」のとおり、本調査の結果認められた問題点として、EV充電事業の事業リスクに対応し得る態勢の不足、会計監査人との適切なコミュニケーションの不足、コンプライアンスを軽視した経営トップらの姿勢、実効性のある内部統制及びガバナンスが構築されず十分な牽制・監督機能を果たすことができていなかったことの指摘を受けております。当該指摘への改善策については、2024年9月24日付「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」のとおり、改善措置を講じ改善を進めておりますが、かかる調査報告書の公表の結果として、利害関係者との関係性の悪化や会社のブランド力の毀損が生じる可能性があることから、これらの事象又は状況が、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しておりました。

これに対し、当社は、2025年3月25日付「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」に添付の「改善状況報告書」第3. 改善措置並びにその実施状況及び運用状況等に記載のとおり、再発防止策の実行に取り組んでまいりました。

その結果として、2024年9月27日付「EV充電事業に係るコミットメントライン契約締結に関するお知らせ」及び2024年12月23日付「(開示事項の経過) 資金の借入枠からの借入実行に関するお知らせ」に記載のとおり、取引金融機関2行よりEV充電事業に係るブリッジローン計49億円を確保し、その後、増額契約を締結したことにより計57億円を確保いたしました。なお、再発防止策の遂行状況及び当該ブリッジローンによる資金調達を実現したこと等を踏まえ、EV充電事業の事業計画を見直した上でEV充電事業に係る固定資産の減損損失の解消に向け当社会計監査人である監査法人アヴァンティアと協議を進めてまいりました。その結果、2025年3月期第3四半期以降に関してはEV充電事業に係る固定資産の減損損失を計上しないこととなりました。

また、2025年1月24日公表の「EV充電事業の合弁会社化に向けた子会社設立、当社及び子会社間の吸収分割、当社及び中部電力ミライズ株式会社との株式譲渡契約等の締結並びに子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、中部電力ミライズ株式会社との合弁会社となる新会社においてEV充電事業を運営していくことを決定し、同年3月10日よりミライズエネチェンジ株式会社でのEV充電事業の運営を開始いたしました。本件による当社連結純資産改善額は約25億円となりました。

さらに、2025年2月3日公表の「伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」のとおり、当社は、伊藤忠エネクス株式会社との間で資本業務提携を行うことを目的に資本業務提携契約を締結すること及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を行うことを決定し、同年2月19日に新株式発行及び払込が完了いたしました。本件による当社連結純資産改善額は約28億円となりました。

以上の結果、2025年3月期末において純資産は4,551,681千円となり債務超過を解消し、また、現時点では、2026年3月期は調整後EBITDA(※)において黒字を確保できる見通しであります。

監査法人アヴァンティアとの協議も踏まえ、このような状況を総合的に判断した結果、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しております。

(※) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用